

(様式 2)

女性の就農環境改善計画

実施主体名	有限会社エーアンドエス
取組	(1) 女性が働きやすい環境整備に向けた施設等の確保
構成員数	社員 13 名 (うち女性 3 名)、パート 36 名 (うち女性 21 名)

1 事業実施方針

弊社は平成 15 年に設立、平成 22 年より岡山県笠岡湾干拓地にて自社農地 2ha から経営を始め、現在は借入地を含め約 80ha を超える面積を確保しています。輸入野菜の国産化を目指してキャベツ・玉ねぎの栽培を行い、加工・業務用野菜の契約栽培に特化した生産形態に取り組んでいます。広大な農地で生産性を確保するため大型機械の導入を進め、令和 2 年 3 月には農林水産省の実施する『スマート農業の開発プロジェクト』に採択され、スマート農業による省力化で生産性の確保、向上を図っています。また令和 2 年 11 月からは農産物の一次加工を干拓地内の倉庫を間借りして開始し、現在 (令和 4 年 2 月) は経済産業省の中小企業等事業再構築促進補助金を活用させていただいて本社敷地内に農産物の一次加工場を建築中で 4 月より稼働予定です。また本年より約 30ha を新たに耕作予定でこれらにより 10 名程の従業員 (新規就農者・パート) を雇用したいと考えています。現在は社員・パートを含め 47 名の従業員 (うち女性 24 名) と女性が半数を占めています。

現在のトイレは設立当初から使用しているもので老朽化により壊れている状態で使用しており、また農産物の一次加工場の従業員の移動によって今まで以上のトイレの使用が見込まれる中、男女別トイレの設置が喫緊の課題となっています。

収穫現場、一次加工場ともに女性ならではの視点を積極的に取り入れ業務の改善を進める中で、過去には短期パートの女性の方が、トイレの設置状況や汚れが気になり利用できず、近くの公衆トイレまで我慢していたという意見もありました。

本事業の実施による環境改善を通じて魅力ある職場、人が集う明るい職場になることで更なる女性農業者の確保・定着率の向上を図り、今後の雇用増加に繋げていきたいと考えています。

(注) 具体的に記載してください。

2 女性就農環境改善に向けた実施体制

事業実施体制

改善提案…各部門で集約した意見をもとに改善会議の実施 (○印は会議メンバー)

収穫班 (パート)	女性 11 人	—	○パートリーダー 3 人
一次加工場 (社員・パート)	女性 9 人	—	○社員 1 人・パート 1 人
事務 (社員・パート)	女性 4 人	—	○社員 2 人

↓

改善案をもとに社内マネージャー会議 (社員 5 人うち女性 2 人) にて検討

↓

社長の決済を経て実施（実施は各部門リーダー中心で行う）  
 ※2022年4月女性農業者1名を採用予定（実施体制への参加予定）  
 今後、収穫班内で活躍するための育成・栽培管理指導を行っていきます。

（注）応募団体での受入体制や関係機関との連携状況等を具体的に記載してください。  
 第4の（1）の事業の応募者については、協議会等に属する構成員について5名以上の農業者（女性1名以上を含む）の氏名を記載してください。

3 女性就農環境改善のため実施している取組及び今後の取組

（1）女性の就農希望者、新規就農者の呼び込みに向けた取組

内容	成果/目標	備考
＜実施中の取組・実績＞		
1. 農業従事者の募集 ハローワーク及び転職サイトへの登録 当社ホームページ掲載	1. 農業従事者 新規就農者 2020年男性1名 女性2名 2021年男性2名 短期アルバイト42名 (うち女性24名)	
2. 農副連携普及啓発推進事業への参加	2. 令和2年度実施	
3. ワーキングホリデー・インターンシップの受け入れ	3. 2018年岡山県ふるさとワーキングホリデー補助事業実施 (男性2名・女性2名)	
4. 女性農業者への情報発信（SNS・情報誌） ・情報誌への女性農業者の掲載	4. 毎月実施 ・市が発行するフリーマガジン「カサオカスケッチ vol3」(2月末発行予定) 掲載	
＜今後の取組＞		
1. 農業従事者（社員・パート・アルバイト）の募集の継続	1. 社員2名：男女各1名 パート：男性3人	

	女性 8 人 (目標 2023 年度)	
2. ワーキングホリデー・インターンシップの 受け入れ	2. 毎年 (目標)	
女性農業者への情報発信 (SNS・情報誌)	毎月 1 回発信 (目標)	

(注)「内容」欄には具体的な取組内容等を記載し、必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付してください。

(2) 女性の新規就農者の農業や地域への定着に向けた取組

内容	成果/目標	備考
<実施中の取組・実績>		
1. 農林水産書「農の雇用事業」 1) 雇用就農者育成・独立支援タイプを活用した新規就農者の受け入れ	1. 1) 7 名 (うち女性 2 名) (2015~2020 年累計)	
2) 就職氷河期世代雇用就農者実践研究支援事業を活用した研修・教育の実施	2) 2021 年から継続中 1 名 (女性)	
2. 市の活性化と参加事業者の周知を目的とした マルシェ形式のイベントへの参加	2. 2021 年 11 月より 月 1 回開催開始 計 3 回参加	
3. 県内外の生産者等の視察の積極的な受け入れ	3. 年間 7 回実施	
4. 新規就農者の採用	4. 男女各 1 名	
<今後の取組>		
1. 市の活性化と参加事業者の周知を目的とした マルシェ形式のイベントへの参加	1. 毎月参加 (目標)	
2. 県内外の生産者等の視察の積極的な受け入れ	2. 年 5 回 (目標)	
3. 女性農業者の就農促進に向けた、働き方改革 の推進や育児休業制度・介護休暇の導入等、 就業環境の整備の推進	2024 年度導入 (目標)	

(注)「内容」欄には具体的な取組内容等を記載し、必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添

付してください。

(3) 女性就農環境改善に向けた取組

内容	成果/目標	備考
<p>&lt;実施中の取組・実績&gt;</p> <p>1. 令和4年度農地利用最適化推進委員に応募 (女性農業委員会委員による推薦)</p> <p>2. 次世代の地域づくりを担うグループ研究会 (かさおかイノベーションリーダー養成塾) への参加による情報交換・連携づくり</p> <p>3. 女性が働きやすい仕組みづくり</p> <p>1) 家庭の事情(子供・家族・学校行事)等での 休暇の取り易い仕組みづくり</p> <p>2) 女性管理職を中心とした意見交換会開催</p> <p>&lt;今後の取組&gt;</p> <p>上記活動の継続</p> <p>1) 女性の視点を活かした現場づくりを行う 為の教育</p>	<p>1. 女性1名</p> <p>2. 2021年/月1回開催 2名参加 (うち女性1名)</p> <p>3.</p> <p>1) 事前の出勤シフト提出により希望休暇の取得やサポート体制構築による負担軽減を図っている。</p> <p>2) 毎月2回開催</p> <p>1) 研修実施1回/月 (目標)</p>	

(注) 農業委員等に選出された等、地域での活躍状況等を「内容」欄に具体的に、取組内容等を含め記載し、必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付してください。

4 女性の就農環境改善対策事業を活用した取組の計画内容

(1) 働きやすい環境整備への支援

【計画内容】

時期	内容(対象者・方法等)	備考
2022年5月～	<p>① 支援内容: 男女別トイレの設置</p> <p>② 対象者: 従業員全員 男性25名(社員10名、パート15名) 女性24名(社員3名、パート21名)</p> <p>③ 実施方法</p>	

	事務所にある既存のトイレ（男女共用4個）を撤去し、男女別トイレ（男性3個女性3個）を設置する。	
--	---	--

(注) 「内容」欄には支援内容、対象者、実施方法等を具体的に記載し、第4の(1)の事業の応募者は、確保する施設等について5名以上の女性の利用者がいることがわかるよう記載し、必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付してください。

(2) 地域の女性グループの活動支援

【課題】 ※簡潔にご記入ください。※課題番号は必要に応じて追加・削除ください。

①	
②	
③	

【課題解決のための補助事業（概要）】 ※課題番号に対応するように記入ください。

①	
②	
③	

【事業成果と今後のプラン】

※課題番号に対応するように記入ください。

※どのようにグループ活動の活性化及び今後の活動に繋がるか分かりやすく記入ください。

※できる限り、数値目標を入れてください。

※商品計画については、翌年度以降の販売事業計画をご記入ください。

①	
②	
③	

【事業内容（詳細）】

課題番号	時期	グループ活動内容（対象者・方法等）	事業実施経費（費目、金額）	備考
①				
①				
②				
③				

(注) 「内容」欄には支援内容、対象者、実施方法等を具体的に記載し、必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付してください。

5 女性農業者確保の目標

事業実施年度翌年度までの 女性農業者の新規確保人数	8人
(新規確保女性農業者の内訳)	
自営農業就業者	人、雇用就農者
	1人、アルバイト・ボランティア等
	7人

(注) 必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付してください。

女性農業者は、新規参入者、自営農業就農者(結婚を機に就農された方含む)、雇用就農者、アルバイト、ボランティア等を含む農業関連事業従事年間30日以上の方とします。

農業関連事業とは、農産物製造・加工、農畜産物の貯蔵、運搬、販売、農業生産資材の製造、農作業の受託、都市住民等の農作業体験施設の設置・運営や民宿業を含みます。